

座長：白石 裕子(自治医科大学)、加藤 幸恵(岩手県立胆沢病院)

J-PASS 自治医科大学卒業生に対するワークライフバランス支援の取り組み

山本さやか

自治医科大学臨床検査医学 助教
卒後指導委員会女性医師支援担当

自治医科大学（以下、本学）は、卒業後に出身都道府県等において9年間地域医療に携わる義務がある。卒業生支援のための卒後指導委員会の中に女性医師支援担当があり、2022年4月現在は担当教員6名および事務で構成され、J-PASS（Jichi Post-graduate self-Affirmation Support System）と呼んでいる。主な活動は、1）在学生を対象とした卒業生を本学に招いての講演会、2）全国の各ブロック担当が年間の活動方針などを検討する「J-PASS ブロック会議」、3）卒業生同士で結婚した先輩を囲んで当該の両都道府県の在校生と将来の勤務先を踏まえての「学生懇談会」、4）集団および個別の「訪問調査」、のほか、アンケート実施などの調査研究やメッセージ集の編纂なども行っている。

本学女子学生を対象としたアンケート調査では、義務年限内に結婚・出産を希望したものは約7割であり、「出産」・「家庭との両立」に対する不安は約8割であった。希望する支援プログラムでは、「卒業生女性医師との懇談会」、「女性医師支援制度についての情報提供」、「キャリアアップについての情報提供」が8割を超えていた。義務年限終了後の女性医師に対する就業継続に関するアンケートでは、義務年限終了後も約8割が常勤の医師として勤務を継続し、「好きだから」という前向きな理由で科を選択していた。卒業生同士で結婚している夫婦を対象としたアンケートでは、生活満足度は自身および相手の出身地いずれも70点以上で差は認められず、上司が良き相談相手であると生活の満足度が高かった。

これらの結果およびこれまでの活動の中から、ワークライフバランスで悩む立場であることは男女問わず共通であると認識している。当初は女子学生のみを対象としていた講演会・交流会の対象を全学生へと広げたことから、最近の参加者内訳では男子学生の方が上回る会もあり、男女ともに卒業後のワークライフバランスへの興味・関心が高まっていると考えられる。

男女ともに、育児のあるなしに関わらず、「今の自分自身を肯定」して自身のワークライフバランスを実現してほしい、というJ-PASSが発するメッセージが本学卒業生のみならず地域医療に携わる多くの方々を受け止めていただければ幸いである。

【略歴】

2002年 3月 自治医科大学医学部卒業
2002年 5月 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 臨床研修
2004年 4月 栗原市立栗原中央病院 内科勤務
2007年 4月 登米市立登米市民病院 内科勤務
2009年 4月 丸森町国民健康保険丸森病院 内科勤務
2011年 5月 自治医科大学附属病院 総合診療部 後期研修
(2002年5月から2012年3月の期間は自治医科大学の義務年限)
2012年 4月 自治医科大学附属病院 臨床助教(臨床検査部・総合診療部兼務)
2020年 12月 自治医科大学 臨床検査医学 助教

座長：白石 裕子(自治医科大学)、加藤 幸恵(岩手県立胆沢病院)

プール枠設立により山形の地域医療を向上できるか？

佐藤 裕人

山形県立中央病院

山形県での自治医科大学卒業生の地域派遣におけるドクタープール制度が 2022 年に運用を開始した。本制度設立までの経緯を解説したい。

山形県では地域に派遣されている医師が妊娠、出産、育児など長期休暇が必要になった場合の対応について、度々県人会内の議論に挙がるものの、具体的な対応策は特に決まっていなかった。

近年、医学部女子学生が増えてきた。山形県では地域派遣される女性医師が 2023 年に最大になる見込みである。それを受けて 2018 年に産休などに関する県人会の意識調査が行われた。60 名もの学生、卒業生から回答を得ることができ、関心の高さが窺える。

「産休の際、勤務のサポートがしたいか？」という質問では、8 割がサポートしたいとの回答であった。「産休を取る際の心配事は？」という女性への質問では、全員が勤務への影響を心配していた。「安心して産休を取るために必要なことは？」という女性への質問では全員が取りやすい雰囲気、サポート体制・制度を必要としていた。このアンケート結果から、2019 年に私と同期の寺田を中心に有志のメンバーで「山形県人会サポートシステム検討委員会」を発足させた。出産、育児、病気などで長期休養が必要になった際のサポート体制を検討し、県へ提案、制度確立を目的とするものである。

初めに各都道府県の状況調査を行った。15 県に御協力いただいた。

「妊娠予定者に対する対応」に関しては、7 県で複数医師のいる医療機関に派遣されていた。「地域派遣時に妊娠が判明した際の対応」に関しては、8 県で派遣先の病院に委ねられていた。

次に山形県の問題点の整理を行った。サポート体制がない点、派遣先のほぼ全ての医療機関で常勤医が 4 名以下である点、県立新庄病院が中核病院として派遣先になってはいるが、そもそも同病院も医師不足である点が挙げられる。

そこで地域派遣時に長期休暇が必要になった際、地域医療に穴があかないようにドクタープール制度を提案した。これは県立中央病院にドクタープール枠として常勤医師を派遣、必要時に各へき地医療機関に同医師を派遣するというものである。県人会総会で承認され、山形県に要望書を提出した。

そして 2022 年に、私がドクタープール制度の最初の一人として山形県立中央病院に派遣された。

本制度が、妊娠、出産、育児などに臨む医師に寄与できるか、そして未来へとつながる制度となるか、今年が正念場である。

【略歴】

2014 年 自治医科大学医学部 卒業（山形 37 期）

2014 年 山形県立中央病院で初期研修

2016 年 山形県立中央病院 消化器内科で後期研修

2017 年 西川町立病院 内科医員

2020 年 山形県立中央病院 消化器内科で後期研修

2021 年 山形県立新庄病院 内科医長

2022 年 4 月 町立金山診療所 所長

2022 年 5 月 山形県立中央病院 消化器内科にプール枠として派遣（週に 1 回戸沢村中央診療所派遣）

座長：白石 裕子(自治医科大学)、加藤 幸恵(岩手県立胆沢病院)

『岩手JOYサポートプロジェクト』のこれまでと、これから
～岩手県医療局による医師の妊娠・子育て支援の取り組み～

叶城 倫子

岩手県立磐井病院

私が第1子を出産したのは卒後8年目なので、義務年限への影響も殆どなく、休暇を取ることの焦燥感もありませんでした。復職時も実家の協力を得つつ、周りの理解の元に様々な支援制度を利用できたので、いわゆる『壁』を感じることは殆どなく、おかげで3人産もうと思え、今も仕事と子育てを行ったり来たりする毎日です。

子育てはそれ自体の大変さと、仕事との両立の難しさばかりがクローズアップされますが、どちらも非常にやりがいがあり、諦めずにどちらも続けられることを知ってほしい。その思いが私の活動の原点です。

岩手県では医療局の管轄する県立病院群が医療の中心を担っておりますが、慢性的な医師不足・医師偏在状態が続いています。その解決の一助として、医師の妊娠・育児に関する支援とその周知を強化してほしいと県知事に訴えたのは2015年のことでした。

公務員の服務規程として整った制度があるにも関わらず、対象者本人も雇用者も知らないから『制度を使えない→働けない→辞める』という負のスパイラルを止めたかったのです。

女性活躍推進の機運もあり即座に制度化が決まり、2016年、妊娠・育児中の医師の支援を目的に『岩手JOYサポートプロジェクト』が始まりました。

育児短時間勤務制度利用を前提に正規職員として雇用する『ママドクター制度』をはじめ、育児短時間勤務利用期間の小6までの延長、育休中の学会参加費用の補助など、現場の意見を反映させながら、非常に先進的で充実した内容へと進化を続けています。

私個人の経験を交えながら、プロジェクト発足までの道のり、充実の支援内容、実際の利用者の声などをご紹介させていただきたいと思います。

医師の働き方改革や男性の育休取得が本格導入され、本邦では長らく女性限定の課題であった『仕事と子育ての両立』は、次の段階に入りつつあります。

医師として研鑽を積むことも、家庭を大切にすることも、どちらも素晴らしいことです。

誰かがそのバランスに悩んだ時に、手を差し伸べられるようなプロジェクトに育てることが、私にできる恩返しと考えています。

【略歴】

- 1999 自治医科大学医学部入学
- 2005 岩手県立磐井病院 初期臨床研修医
- 2007 岩手県立中央病院 麻酔科
- 2009 国保普代村診療所 所長
- 2011.4月 岩手県立久慈病院 麻酔科
- 2011.5月 岩手県立磐井病院 麻酔科 現在に至る